平成24年度事務事業評価シート（平成23年度分）

予算科目	会計	一般会計	001	款	06	項	01	目	04
事務事業名	放牧場管理運営事業								
担当部署	農林商工部農林振興課			電話	63-1111		内線	224	

◎事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03：活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	01：農林水産業の振興
	施策	02：地域に適合した農作物づくり
	基本事業	03：畜産の振興
根拠法令等	牧野法、大仙市営放牧場の設置及び管理に関する条例	

◎事業の目的

事業の目的 （何のために、どのような事を期待してこの事業を行うのか）	夏山冬里方式推進による畜産農家の労働力の軽減を目的とし、委託農家の低コスト生産と経営規模の拡大及び経営の安定化を図ることが期待できる。

◆事業概要：実施Do（前年度評価で改善・拡大・縮小とした場合はその実施状況を踏まえて記載）

事業の対象 （誰を、何を）	畜産農家、放牧場、委託雌牛及び市有種雄牛
事業の活動内容 （具体的にどのような活動をしたのか）	笹倉放牧場、黒森山放牧場、協和放牧場の維持管理と、農家から放牧を受けている雌牛及び市有種雄牛の放牧管理をしている。

項目	名称	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動結果 （事業の活動内容を数値化したもの）	① 放牧場利用延べ頭数（3カ所）	頭	25,186	20,068	24,155
	② 放牧場利用日数（3カ所）	日	663	510	500
	③				
成果 （事業の成果を数値化したもの）	① 放牧場利用農家	戸	51	45	48
	② 放牧場利用頭数	頭	181	166	167
	③ 受胎頭数	頭	14	24	24
投入コスト	決算額		12,506千円	11,753千円	9,841千円
	決算額 一般財源		5,995千円	7,493千円	4,852千円
	人件費		14,094千円	14,264千円	14,226千円
	人件費 一般職員の年間従事人数		2.0人	2.0人	2.0人
	人件費 一般職員以外の年間従事人数		0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト（決算額＋人件費）		26,600千円	26,017千円	24,067千円

事業を取り巻く環境	畜産農家一戸当たりの飼養頭数は増えているが、畜産農家、飼養頭数とも漸減傾向にある。 平成22年度からは市内にあった4放牧場を3放牧場に再編した。

◆点検：評価Check

評価項目			評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化及び市民による市政評価の結果等を踏まえ、事業に対するニーズが薄れていませんか		A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市がやるべき事業として妥当性が高いですか（国・県・民間の活動と競合していないですか） ⇒「B」とした場合は、「◆今後の方向性」に反映させること		A 妥当性が高い B 妥当性が低い	A
	③【計画上の位置づけ】 総合計画にある施策を達成するための事業として妥当性が高いですか		A 妥当性が高い B 妥当性が低い	A
有効性	①【成果】 活動した内容に対し事業の成果は順調に上がっていますか		A 上がっている B 上がっていない	A
	評価の理由	放牧場を利用した低コスト生産経営及び飼養頭数の拡大等、畜産農家の意欲向上、所得向上に貢献している。		
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地はありますか ⇒「B」とした場合は、「◆今後の方向性」に反映させること		A 余地はない B 余地はある	B
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託化ができませんか		A できない B できる C 民間へ委託済	B
	評価の理由	協和放牧場は管理委託しており、その他の放牧場についても将来的に管理委託していくことを検討していく必要がある。		
	②【人件費の圧縮】 適正な人員配置（従事職員数、臨時雇用等）により、人件費を削減できますか		A 削減できない B 削減できる	A
	評価の理由	削減できる態勢にいたっていない。		
	③【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか ⇒「B」とした場合は、「◆今後の方向性」に反映させること		A できない B できる	A

◆今後の方向性：改善Action・計画Plan

今後の方向性（総合評価）		左記評価の具体的理由
改善	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 拡 大 D 縮 小 E 廃 止 F 終 了	平成22年度以降の放牧場再編により、放牧場及び放牧牛の集約によるコストの低減、段階的な草地整備を行っており、今後も牧養力を維持する必要がある。 また、平成24年度においては、協和放牧場を草地改良する計画である。

（総合評価において、B～D評価の場合の今後の計画・改善策）

事業の対象（誰を、何を）	放牧場管理運営事業
事業の活動内容（どのような手段・改善策で）	放牧場を段階的に草地整備を行うことによって、牧養力を維持していくことができる。
事業の成果（どのような状態にしたいのか）	放牧頭数の増加を目指すことによって、畜産経営をさらにコスト低減することができ、将来的には3放牧場に200頭を放牧したい。